

## 少子化対策の充実・強化に向けた緊急提言

昨夏に、全国知事会として、今から直ちに取り組めば、我が国の将来の姿を変えていくことは十分可能であるとの認識のもと、少子化非常事態宣言を発出し、若い世代の希望が叶い安心して結婚・子育てのできる環境整備に向けて、国・地方はもとより、地域社会や企業などが世代を超えて協力し、子育てをともに支え合う社会を築くための手立てを早急に講じる必要性を、訴えてまいりました。

政府においては、消費税率10%への引き上げが延期される中であって、子育て支援施策の充実を重要な政策課題と位置づけるとともに、子ども・子育て支援新制度のスタートに必要な財源の優先確保を図り、新制度は当初の予定通り本年4月から施行されました。

さらには、政府が新たに決定した少子化社会対策大綱では、少子化に伴う我が国の危機的な状況を改めて認識するとともに、「結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会の実現に向けて、社会全体で行動を起こすべき」との方向性が示され、国を挙げた少子化の克服に向けた取り組みが始まったところです。

国・地方を挙げた少子化の克服に向けての取り組みのさらなる充実・強化に向け、次の2点について、緊急に提言します。

### 1 子ども・子育て支援新制度の安定した運営に必要な財源の確保と更なる改善の実施

- (1) 子ども・子育て会議で議論された、サービスの質・量の改善に向けた施策の完全実施に必要な1兆円超の財源確保の措置を確実に講じること。
- (2) 認定こども園の普及促進や保育士の確保などの課題については、教育・保育施設の関係者や地方自治体の意見、さらには、今後の子ども・子育て会議での議論などを踏まえ、継続的に施策の改善を図ること。

### 2 総合的な少子化対策の充実・強化

少子化対策については、少子化の克服に向けた取り組みをより加速するため、地域の実情に即した支援の拡大を図るとともに、若い世代のライフステージの各段階に応じた切れ目のない支援を充実していくことが求められる。併せて、国と地方の連携のもと、最優先に取り組むべき喫緊の国家的課題として、集中的な取り組みを行なっていくことが必要である。

このため、地域少子化対策強化交付金については、当初予算に計上したうえで継続するとともに、より地方の創意工夫が活かせるような弾力的な運用を可能なものとし、多くの自治体が取組めるように拡充すること。

平成27年5月20日

全国知事会次世代育成支援対策プロジェクトチーム・リーダー

高知県知事 尾崎 正直

# 地域少子化対策強化交付金の継続等について

## ◎ 地域少子化対策強化交付金の創設によって、各自治体の少子化対策が大きく前進！

### 1 各自治体での具体の取組事例

交付金の活用によって、地域の実情に沿った切れ目のない支援が各自治体で展開！

結婚

#### 富山県 とやまマリッジサポートセンター事業【1,540万円】

子育て支援や男女共同参画の取組を通し、県と企業の結びつきが強いという基盤を有効に活用し、独身男女の生活の大半を占める職場の協力を得ながら、結婚支援の取組を強化する。

【メルマガ会員登録数399人、お見合い会員登録数452人、お見合い成立数123組】

#### 高知県 結婚から育児までのワンストップ相談窓口設置【1,469万円】

結婚支援窓口がなく、他の相談窓口も制度ごとに縦割りとなっている課題を解消するため、結婚支援から母子保健、子育て、再就職支援なども含めた幅広い情報をワンストップで提供する窓口を設置する。

【応援コーナー相談349件、婚活講座参加者748人、婚活ブースによる引合せ713件】

#### 山形県 NPOが主体となった妊娠期から子育て期までの切れ目のない訪問型支援モデル事業【1,319万円】

母親の孤立等を背景とする児童虐待事件の発生を踏まえて、乳幼児のいる家庭を対象とする訪問型子育て支援について、産前期から継続的に支援を行うことで母親の孤立を防止する取組を実施する。

【延相談件数 368件】

#### 静岡県 産婦人科医との協働による妊娠出産何でも相談会事業【150万円】

産婦人科は受診しにくい診療科であり、医師への相談ニーズが高い実情を踏まえて、県と県産婦人科医会との協働による相談会を実施し、産婦人科医に直接に相談できる場を提供する。

【相談会10会場・参加者671人（講座616人、相談55人）】

#### 岡山県 潜在保育士の復職推進事業【1,163万円】

保育士養成校（モデル校）卒業者のうち、保育所・幼稚園に就職した方が69%である実情を踏まえ、養成校卒業者を対象としたニーズ調査を実施するとともに、保育士として就職・復職したい人への研修会開催等の支援を行う。【潜在保育士対象のニーズ調査、保育士就職・復職希望者研修会・参加者133人】

#### 滋賀県 企業子育て応援隊事業【1,410万円】

子育て期の女性の労働力率が低い現状を踏まえ、従業員100人未満の小規模な企業を専門家（社会保険労務士）が直接訪問し、育児と両立しやすい職場づくりのための助言等を行う。

【訪問企業300社、好事例につなげた企業10社、フォーラム参加者183人】

#### 三重県 みえの育児男子プロジェクト【380万円】

男性の育児参画の意識を高めるため、男性の育児参画の重要性に関する普及啓発、男性の仕事と育児の両立を推進するための企業等への働きかけや人材育成などに取り組む。

【ファザー・オブ・ザ・イヤード応募387件、男性社員と知事との育児男子トーク5回、知事のイクボス宣言】

など

### 2 交付金による効果

#### ○新たな少子化対策への一歩を後押し！

・今まで踏み出せなかった課題に対し⇒H26年度は47都道府県と244市区町村が挑戦

#### ○取り組み事例の情報共有による事業のブラッシュアップ！

・事例の共有により、他事例を参考に事業内容を精査⇒更なるレベルアップ

#### ○H25、26連年の補正予算措置により、PDCAサイクルによる更なる事業の進化！

・連年の予算措置により、初年度の点検・評価を踏まえて事業を組立⇒より成果を意識した、質の高い企画による事業実施

交付金の継続と  
より地方の創意工夫が活かせる運用が可能となれば、  
取組はさらに加速！

### 3 交付金の継続等について

少子化対策強化交付金については、

◆当初予算で計上したうえで、継続すること

◆より地方の創意工夫が活かせるように弾力的な運用を可能なものとする

⇒より多くの自治体で、地方の実情に沿った取組が拡大し、地方の少子化対策がさらに加速！